



富永 正樹

まず小城市から 「脱原発宣言」を

市長

エネルギー政策は国民一体となつて真剣に考えるべき

問 福島第一原子力発電所事故がもたらした放射能災害から安心・安全を求めて逃げ惑つておられる方々の心中を察し、「脱原発宣言」をし

しをお願いに市内行脚をすべきではないか。

答 (市長) 今、経済が相当厳しく冷え込んでいる状況では、地域の産業そのものに大きく影響するので、店舗の営業時間の制限等々行政でどうこう言うことはできないと考えている。

政治生命をかけた市内の大型店舗・コンビニ店・公共施設の利用時間帯見直し

したマップも有益と思うが、今のハザードマップ標記が煩雑化し、わかりにくくなるので現行のままで対応したい。

問 災害時に備えて平時の訓練、教育は。

答 (市長) 防災計画を練り直しながら机上から実践に役立つ訓練もやらなくてはと思つている。地域での防災組織が強化できるよう働きかけもやっていきたい。

小城市の災害対策について

問 過去の小城市の災害を市民へ配布し災害への心の備えを促すべきでは。

過去の小城市の災害を市民へ配布し災害への心の備えを促すべきでは。

答 (建設部長) 過去の被災した箇所を表示

今後のありかたが問われている玄海原発(玄海町)



大坪 徳廣

防災計画の見直しと意識の改革

市長

震災・風水害対策計画の練り直しをしている

問 地域防災計画で風水害、震災への対応を柱として、災害予防、災害応急、災害復旧復興計画で構成されているが、

画で構成されているが、計画の見直しや意識の改革が必要と思う。原発放射能事故対策は書かれていないが、原発の事故は想定されていないのか。

答 (市長) 地域防災計画は県が平成21年度に地震、津波等減災対策調査を実施し、その結果をもとに定めた佐賀県地域防災計画の被害想定の内容を参考に6月10日の小城市防災会議において策定した。この震災対策、風水害対策も計画の練り直しもしている。原発に

対する考え方で玄海原発から40〜50キロ圏内の範囲の中でE P Z圏外になるわけで、その対策等定めていなかった。

答 (建設部長) 東日本大震災について想定していない。浸水想定とかやっていない。現在、各庁舎の海拔が何メートルか確認していない。

問 東日本大震災の津波に対して、小城市をシミュレーションされた

各庁舎の海拔が何メートルか確認していない。



玄海原発からの距離 平成23年3月28日付 佐賀新聞社提供



中島 正樹

市民病院改革プランについて

市長 職員一丸となった経営改善が必要だ

問 社会保障改革の一環として公立病院の改革に取り組むために策定された改革プランの進捗状況は。

答 (市民病院事務部長) 病床の利用率は、22年度75・8%を目標としていた。実績は70・6%となっている。22年7月に開放病床を5床設置。経費削減・抑制対策として、ジェネリック医薬品の採用増、採用率は21・89%。また、委託費の精査を実施している。

問 改革プランの中には目標数値を達しなかった場合は、公営企業法の全部適用を取り入れ

ると明記されているが、どう考えているのか。

答 (市民病院事務部長) 今の経営形態の中で経営改善を目指していく。

問 昨年7月に開放型病床を設置したにもかかわらず、今まで1例も利用がない。亜急性病床(在院日数3カ月)を減らしての開放型の増床、患者のニーズを勘案するならば残しておくべきだ。開放型を設置するならば、もっと活用できる土壌をつくるべきではないか。

答 (市民病院事務部長) 利用促進に向けてPRを行っていききたい。

その他の質問

- 市有財産について
- 下水道について
- 公共事業について



▲小城市民病院



松尾 義幸

原発から新エネルギーへ転換せよ

市長 原発事故などで新エネルギーの転換は重要

問 ①原発依存から新エネルギーへ転換せよ。②地域エネルギービジョンの策定と県内の状況は。③佐賀県新エネルギー導入戦略的行動計画で小城市の果たす役割は。④県内の地域エネルギービジョンの実施例は。

答 (市長) ①太陽光、バイオマスの資源を小城市は持っているので推進していく必要がある。②新エネルギーの導入を地域住民へ普及啓発を図るため策定は必要。県内20市町のうち12市町で策定。③小城市は県内の真ん中に位置している。県と一緒に取り組む。(環境部長) ④多久市は、

太陽光、太陽熱、地中熱、低公害車、風力、バイオマス発電、マイクロ水力発電、温度差エネルギーを啓発している。

レット化し、燃料として活用することを決めた。3年後に町の温泉施設や町民温水プールにチップボイラーを導入し、CO2削減にも貢献している。小城市も参考にすべきではないか。

問 吉野ヶ里町では、近隣の森林から出る間伐材などをチップ化、ペ



▲切り捨てられている間伐材

答 (市長) 間伐材の利用のエネルギーは、非常に参考になる。



▲本庁舎移行が予定されている三日月庁舎



堤 克彦

予算総額と 市債総額が拮抗

市長

費用対効果など十分勘案し事業に取り組む

問 市税収入が落ち込む中、基金からの繰り入れや、起債などで補っている。その借金を後世に残さないためにも、身の丈にあった運営を。

答 (市長) 新庁舎建設などさまざまな課題がある。事業の必要性、緊急性、費用対効果など財政状況や将来負担への影響を十分勘案しながら事業に取り組んでいく。

問 財政が逼迫する中、本庁舎改築が今、必要なのか。現状の分庁方式でいいのでは。
答 (市長) 4庁舎をそのまま維持していくと、相当な財政が逼迫するおそれがある。長期的な展望に立つ

運動公園整備は必要

今年郡市対抗県内一周駅伝大会において小城市が悲願の初優勝。運動公園を整備すべきだ。

問 (市長) 初優勝という快挙に、元氣と感動をもらった。スポーツ振興に役立つ必要性は、十分感じている。



光岡 実

どう進める、 小学校の英語活動

教育長

コミュニケーション能力を養う

問 小学校5、6年生の外国語授業が必修化されたが、①小城市の形態と課題。②小学校の英語活動を今後どう進めるのか。

答 (教育長) ①民間業務委託であり、数年前から小学校もALTを配置し指導していたので問題はない。②コミュニケーション能力を養うことが主体であり、また、逆に英語活動により、日本の歴史、文化のすばらしさを感じてくれる。そういうところを大事にしながら、中学校へつないでいきたい。



▲ALTによる英語授業風景

区長連絡簿について

問 区長連絡簿の現状と対応は

答 (市長) 前年度の受付は287件で、要望の7割は道路整備関係であった。対応については、内容によってすぐ対応できるものと、できないものがあるが、見直しを含め約2週間以内で説明している。

その他の質問

- 認知症サポーターについて
- 職員地区担当制度
- 市報さくらについて



深川 高志

なぜ、君ヶ坂中継センター 建設は中止か

市長

二重、三重の投資がないよう
にと思っっている

問 現在の中継センター
で実施できるか、課
題の検証をした結果とし
て、やれると確信して
君ヶ坂の中継センター施
設建設を断念された。当
初計画では現在の場所は
仮設であり、本来は君ヶ
坂の施設ができるまでと
地域住民に説明されてい
た。なぜ途中で実施し
ていた事業を中止し白紙
撤回されたのか、また、
地域住民に対して説明し
理解を得られるのか。

最終的に、現在稼動してい
る処理場を使っていくよ
うに、周辺住民の皆さん
方のご協力、ご理解をお
願いすることで、今現在、
地域の説明会に回ってい
る状況。

答 (市長) 君ヶ坂へつ
くっていく当初の計
画を進めていたが、大き
な投資をして事業を推進
するのは企業経営的な面
からどうかと検討し、最



▲一般廃棄物中継センター

問 君ヶ坂中継センター
建設は財政計画にお
いてできると判断され
平成21年度予算に計上さ
れていたはずだが、簡単
にころころ変わるのか。

答

(市長) 事業とい
うものは我々やってい
く中でいろいろ状
況が変わっていく
場合もある。

その他の質問

○ 国民健康保険事
業の現状と課題
について



西 正博

防犯灯の増設について

市長

地元のご理解、ご協力のもと
進めていきたい

問 市民の安心・安全に
ついて、防犯への政
策は。

答

(総務部長) 防犯灯
については、地元か
らの要望に、市から補助
をしている。小城警察署
の改築工事中は、パト
ロールの強化、パトカー
2台を配置し、迅速な対
応を求めている。

問 防災への政策につ
いてはどうか。

答

(総務部長) 被災者
支援システムにつ
いては、具体的な課題も含
めて調査していく。公共
施設については、耐震補
強を中心に防災機能を向

上させる。発電機の整備
については必要性があ
る。既存の発電機は燃料
の備蓄増も検討する。

教育行政について

問 ①管理職事務長制度
について

②教育委員会に
ついて
③修学前教育に
ついて
④公共施設の運
用基準は

答

(教育長)
①学校を取
り巻く環境の変
化に対応するた
めに本年より導



▲耐久性にも省エネにも優れるLED街灯

入
②傍聴しやすい工夫をし
ていく
③待機児童の状況に合わ
せ認可の基準を運用する
④利用者の状況・要望等
は考慮する。



北島 文孝

原発事故を受けて 小城市の対応は

市長

EPZの見直しを県に求めていく

問 佐賀県は原発立地県としてEPZ、すなわち避難計画等の見直しについて検討されているが、小城市としてどのようににかかわっていくのか。

替えるのが望ましいとあるが、柿桶瀬団地の用地返還が迫っている中「平成26年度末」4団地一括での立替えは期限までには整備できないと議会に報告があったが、今後の

答 (市長) 場所は、立替え方法について庁舎内で十分検討していく。

問 新市における基盤づくりの現状は。

答 (市長) ハード面やソフト面について進めている。

- 一、道路整備は地域住民生活に直結する生活道。
- 二、下水道の整備については全体から見た整備率は4割程度。
- 三、安心・安全なまちづくりのための災害時の緊急情報及び避難情報に対する、情報通信体制の確立。
- 四、小中学校の増改築工事や耐震補強。
- 五、基幹産業である農業に対する対策、地産地消の振興、特産品の生産振興等。
- 六、中心市街地の衰退化に伴う中心市街地が再生するための事業。



樋渡 邦美

合併6年を経過、 その波及効果は

市長

合併協議会で策定した6項目を基に

更に市民の付託を受けて事業推進をしていく。

工場団地について

問 現在造成中の工場団地の進捗状況は。

答 (市長) 5月末現在の進捗率は78%で進出協定を締結していた立地企業予定地については既に造成工事は完了している。

市営住宅の立替え事業は

問 小城市の住宅マスタープランでは牛津町の4団地は集約して建

答 (市長) 小城町の晴田校区、岩松校区の一部は30kmから40kmの圏内に位置する訳で、ある程度広域的な連携でEPZの見直し等を求めている。



▲用地返還が迫っている柿桶瀬団地



▲工場団地



下村 仁司

太陽光発電の取り組みの 政策としては

市長

新エネルギーに対する環境政
策に取り組む。

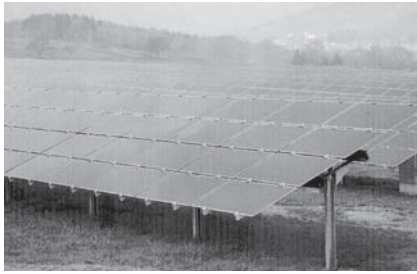
問 廃ミカン園・耕作放
棄地・牛舎などに住
民参加の共同出資型の
ソーラー発電所の取り組
みについて。

答 (市長) 既にやって
いる自治体もあると
思うので情報を集めて、
検討し政策を出したい。

答 (建設部長) 武雄工
事事務所が河川整備
計画を検討中、市も意見
を述べる。

問 大きく迂回している
大柳地区を切開くこ
とができないか。

答 (建設部長) 武雄河
川事務所にお問い合わせ
せる。



▲太陽光ソーラー

芦刈の用排水路・主 要農道の改修計画は

問 クリークの未整備部
分を、国営・県営事
業にどれだけ該当させ
るか。

答 また、離合が困難な生
活道を兼ねた農道の拡張
工事はできないか。

答 (産業部長) 小城市
内においては国営事
業で14 km、そのうち芦刈
町内では6・5 kmが予定
されている。また、農道
だけを拡幅とか整備する
補助事業はない。単独事
業は未舗装の農道の整備
を優先に考えている。



市丸 典夫

アイル基金の目的は

市長

温泉施設及びその他の施設の
改修資金のため

問 市内4カ所に保健福
祉センターがある。
唯一基金を持っているア
イル、その基金の成り立
ち、目的は。

答 (福祉部長) 施設の
維持管理、大規模な
改修などの場合に、一般
財源、または財政調整基
金などを使わずに基金の
ほうから修理できる。

問 ほかの3カ所の保健
福祉センターでも改
修があれば予算づけがさ
れるはず、基金を持って
いるアイルは素早くでき
て、ほかはできないとい
うことか。

答 (福祉部長) 基金が
あるから、ないから
ということでは遅れるとい
うことではない。

問 財政が厳しい中、2
億円もの基金を1つ
の保健福祉センターで保
有しておくのはいかな
ものか。

答 (市長) アイルとほ
かの福祉センターの
大きな違いは、温泉を
掘っているということ
だ。温泉施設を維持して
いくためには相当なお金
も必要となってくる。

その他の質問

○「運動公園跡地」のイ
ノシシ対策について



▶アイルのひまわり園



合瀬 健一

小城市の将来の 財政は健全か

市長

事業の縮小など柔軟に対応していく

問

平成23年度の予算が6月補正分を含めて約200億円となつている。その内、自主財源は約21・5%である。普通の自治体の自主財源比率は約30%といわれているが、小城市のそれは相当低い。将来、合併特例による地方交付税が減額される予定であるが、このままの予算では財政は厳しくなる。事業の見直しは考えているか。

答

(市長) 事業の必要性、緊急性、費用対効果などを考慮しながら、事業の選択、予算配分においてメリ张りのある行財政運営を行っている。

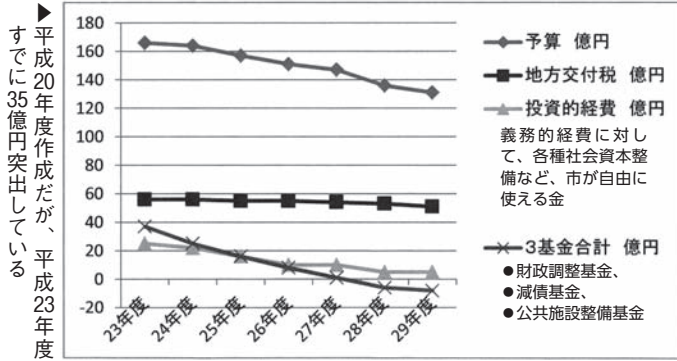
問

平成20年度に作成された財政シミュレーションでは、23年度の予算見込みは165億円となつている。すでに35億円突出している。市債発行予定は14億円であるが、今年度は37億円の発行予定である。今年度末の市債発行残高は193億円となり借金だけふえていく。市長の見解は。

答

(市長) 26年度迄に大きなハード事業について目安がつく。財源の配分を見据えながら財政計画、

平成20年作成 一般会計財政シミュレーション



事業の見直しなどを内部でしっかり検討していきたい。十分に対策を講じていきたい。



岸川 弘文

健康、福祉日本一の まちづくりは

市長

きめ細かな保健指導とサービスを提供する

問

健康、福祉日本一を目指す小城市の医療費は、全国、県の平均を上回っているが、三大疾病の医療費をどう削減しようと考えているか。

答

(市長) 早期発見で治る確立が高く、定期的に健診を受ける予防対策が重要。三大疾病の1位循環器系、2位新生物、3位精神及び行動障害。医療費削減できない要因は、高齢化や慢性的な疾患、高度な医療措置等があり、細かな保健指導とサービスを提供し対応したい。

問

なら、予防対策と温泉効果の立場から、高齢者温泉利用制度の支援はできないか。

答

(市長) 病気予防と温泉をうまく組み合わせ

市道管理について

問

市道管理責任者としてどう認識されているのか。

答

(市長) 市道管理は、道路法により市が行い、常時良好な状態に保つように規定され、道路の維持、修繕等を行っている。

問

医療費の6割が現役社会人のOBである



▶健康日本一を目指す総合健診



▲東日本大震災被災地（石巻市の被害状況）



岸川 英樹

玄海原発で事故が発生した場合

市長 県レベルが一つになり安全対策協議会を

問 防災についての考えは①玄海原発で事故が発生した場合の対策は、②放射線の対応は、③市が独自にできる対策は。

答 (市長) ①県、市町が情報共有し安全対策協議会を構築し、協議する。②責任持つて市民の皆様にお知らせする。モニタリングポストを増やしてもらう。③EPR圏内、圏外で関係なく、対応が必要。風評被害に対する農業、水産業も含めて、電力会社、国に対し責任を求めることを皆様と一緒に取り組む。

問 避難計画で特に被害に対し、災害

答 (市長) 実施主体や担い手が育成された中で事業実施が見込まれるとき、市として支援していきたい。

芦刈物販所の考え方は

問 実験物販所の打ち切りにより、今後の予定は。

答 (市長) 地域の方たちも含めてお願いし、市の職員、水防団の協力を得ながら、災害を想定する場所から避難場所へ誘導する。



諸泉 定次

公共施設の効率的な配置計画は

市長 全庁的な施設一覧表はなく庁内で検討する

問 小城市の公共施設、つまり箱物はいくらあるのか。建設年月日、建設費用、維持費、耐用年数、利用頻度などの一覧表はあるのか。今後、東日本復興で地方交付税は厳しくなる。ムダなもの整理し、効率的な運用を図るため専門の係を設置すべきだ。

の設置は厳しい。庁内で検討できる分は検討する。一覧表は作成してない。

問 学校建設も保健福祉センターも同じ時期に建設したものは一斉に老朽化して一斉に更新時期を迎える。財政はもたない。単に費用面だけでなく、市民の利用頻度まで勘案し既存建物の整理・統合と効率的な建設で、公共施設再配置計画を立てるべき。

答 (市長) まず庁内で検討しながら方向づけを示す必要がある。

その他の質問

- 原発事故の対応と小城市消防署の改築
- イベントでのシャトルバスの計画

答 (市長) 合併して6年が経過。各4町でそれぞれ持っていた施設が4倍。例えば保健福祉センター、体育館、公民館、グラウンドなど類似する施設がある。平成25年の本庁方式に向けた職員の再配置もある。担当係



▶さらなる利活用が求められる芦刈保健福祉センターひまわり



上瀧 政登

長崎新幹線の安全性は

市長 市としても要望している

問 新幹線西九州ルート
の費用対効果が水増
しされたり時間短縮につ
いても現行の特急より12
分しかない（長崎ー博
多）。フリーゲージトレ
インの安全性等確保され
ているのか。

答（市長）国土交通省
は、時間短縮効果や
費用対効果について再試
算の結果は、佐賀県にも
沿線市町には説明がされ
てない。小城市としては
説明を受けたいと考えて
いる。フリーゲージトレ
インについては現在開発
中である。

廃棄物中継センター について

問 ゴミの処理について
議会にも地元にも恒
久的な施設を君ヶ坂に建
設すると発表しておきな
がらなぜ白紙撤回したの
か。地元住民との信頼関
係が損なわれるのではな
いか。

答（市長）1年
間稼働し検
証した結果、交
通安全対策や周
辺に対する臭気
の問題等深刻な
問題は発生して
いない。地元の
理解が得られれ
ば、今後も現在

の場所を利用していき
たい。佐賀県の広域化の計
画もあるので二重、三重
の投資はしたくない。

その他の質問

○牛津町内に飯塚オート
リースの場外車券売り
場が開設される件につ
いて



▲廃棄物中継センター



江島佐知子

どうなる総合窓口

市長 本庁方式移行後も各町に総
合窓口を設置

問 総合窓口業務につい
て、現在の状況は。

答（市民課長）14・5
人体制で年間75項目
の業務を実施。22年度の
取り扱い件数は約14万5
千件。

問 本庁方式移行後の総
合窓口業務について
①本庁以外の設置場所②
業務内容、人員配置につ
いて

答（総務部長）①芦刈
町は現在改修してい
る農村環境改善センター
の中に、小城市は、ま
ちなか市民交流プラザ（小
城市舎跡）、牛津町は現
在の議会棟を公民館に戻

してそこで対応する。②
本庁に一本化すべきだろ
うが市民の利便性を考慮
して一定の業務は各町に
残す。業務内容、人的配
置については検討中。

問 業務内容や人員配
置、仕事のあり方な
ど組織全般について見直
すべき。

答（市長）組織の問題、
人的配置、総合窓口
のあり方など現在検討中。

その他の質問

○防災対策について
○CO2削減について



▶総合窓口の風景



香月チエミ

原子力災害対策の マニュアル化を

市長

県の防災計画見直しをもとに
その必要がある

問 東日本大震災で明らかになった課題を市防災計画へどう反映する。

答 (市長) まず国・県が情報収集と分析など総点検をし、それを反映した防災計画の見直しが必要。それを受けてやっていく。また防災訓練を充実させる。国のエネルギー政策の方向転換の大事な時期とも認識している。

問 避難訓練を重ねてきた住民が助かったといわれている。今年度中の実施の考えは。広域避難場所に食料備蓄は。

答 避難訓練を重ねてきた住民が助かったといわれている。今年度中の実施の考えは。広域避難場所に食料備蓄は。

答 (総務課長) 今年度は取りかかりとして机上訓練。その後情報伝達訓練、地域での訓練につなげたい。牛津庁舎にアルファ米、クラッカー、飲料水、毛布など。各避難所にはない。

問 防災や災害復興に女性の視点が必要。市の防災会議の委員の女性の増加の検討を。

答 (総務部長) 現在18名中、女性1名。今後議論していく。

問 節電の影響で土日操業の企業がある。日曜保育の検討はされたか。

答 節電の影響で土日操業の企業がある。日曜保育の検討はされたか。

その他の質問

○本庁方式移行後の窓口体制について

答 (教育部長) ニーズを含め議論が必要。



みどりのカーテンで節電に
一役



樋渡 利光

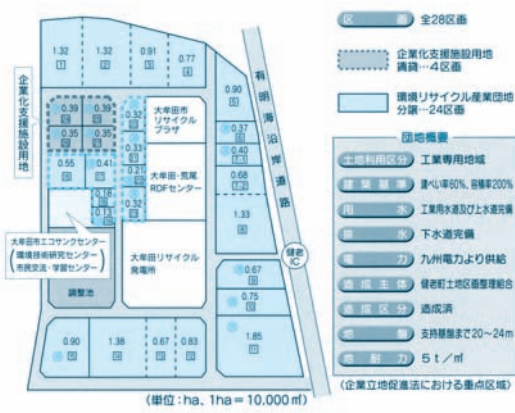
エコタウン事業に 勝る事業はなし

市長

今後の環境政策は小城市にとって重要な施策

問 家庭、また産業から出るすべての廃棄物を新たに、ほかの分野の原料として活用し、あらゆる廃棄物をゼロにする。これを基軸に地域の振興を図りながら、環境と調和したまちづくりを推進するエコタウン事業

がある。現在小城市ではごみ処理に5億から6億円が予算化されている。原発の安全神話が崩れた今、どんな事業よりエコタウン事業こそ、他の事業に勝る。小城市で早急に検討を。



▲大牟田のエコタウン

答 (市長) エコタウン事業は、平成9年度経済産業省がゼロ・エミット・エミット構想を推進するため、リサイクル政策でのパートナーである環境省と連携し21世紀

ある環境省と連携し21世紀

防犯、交通安全について

に向けた新たな環境まちづくり計画として創設された事業で、旧4町で話し合いの記憶はない。

問 昨年10月改築のため移転、まだ完成が見えない、小城市が近隣にあったことで安心感があつたと本告地区、交通事故に迅速に対応できるか。

答 (市長) 県の防犯協会の理事会で、小城市の移転に伴う安全対策についての話はない。

の移転に伴う安全対策についての話はない。